

## 90年代の財政政策における問題点 (2) (註1)

## Fiscal Policy Issues in the '90s

大西 一成  
OHNISHI Kazushige

## 1. はじめに

## 90年代における財政政策の検証に向けて

日本経済の90年代における未曾有の低迷に対し、果たしてどのような経済政策が有効であったのかを検証したい。過去における経済政策がもたらした効果を検証することは、今日極めてその重要性を増していると考ええる。日本国内における経済問題が山積するなか、日本を取り巻く国際社会も大きく変貌を遂げつつある。そうしたなか、今日求められる経済政策を模索する上で、90年代の長期低迷期における経済政策を検証することは極めて意義あるものと考ええる。台頭する批判的考察は重要なも、そうした批判をいかに今後の経済政策の中で活かしていくのかが問われているのではないかと考える。

90年代における財政政策に伴い、景気回復を見ることなく財政赤字が巨額に達したことから、「非ケインズ効果」という考え方が台頭してくるのも理解され得る。しかし日本経済の90年代のデータを用いる限り、政策効果に対する計量的な考察による「非ケインズ効果」へのバイアスには、相当に注意を要するのではないかと考える。短期的な景気の下支えの効果から何故、民間部門における自律的かつ長期的な回復に繋がらなかったのかは今尚、多くの研究課題を残しているものと考ええる。

果たして90年代の日本経済における消費の低迷と物価下落に対し、どのような政策が有効であったのか。財政政策が幾重にも行われたが故に、その効果が問われるのは当然であるとしても、その背景たる要因と他にどのような政策が有効であったのかは未だ結論を見ていないのではないかと考える。

今日の日本経済の回復は、外需とそれに伴う民間設備投資が牽引している。言わば次世代へのマクロ理論からの明確なメッセージが存在しないままに、90年代の財政政策の効果に対し多くの疑問が提示されることが多くなっている。多くの経済問題を抱える今日、まさに明確な政策指針とそれを支える理論的考察が求められている。こうした状況に鑑み、90年代の財政政策の検証を試みたい。基本的には財政政策の効果を実証的に考察し、財政赤字が今後の日本経済にもたらすと思われる問題点についても考察したい。

今日、構造改革論議を生み出す社会の変化のなかでもとりわけ少子高齢化がもたらす影響については、財政負担の観点から、もこうした考察の意義を高めるものと考ええる。もともと90年代は国内外ともに社会構造の変化が生じ、財政政策の効果が期待できなかったとする考え方も参考にしたい。何故なら国際社会に生じた大きな変化と新たな動きを考慮せずして考察することは困難であると考えられるからである。90年代の財政政策が、その効果と効率性において問題を内包したものであったとするなら、いかなる政策が友好であったのかという今日の日本経済にも繋がる課題に答えていかなければならない。過去に何を学び今後の経済政策に役立てていくのかが問われている。財政政策への批判は、もとよりその代替案を提示するものでなければならない。金融政策も明確な効果を長期にわたり発現することが出来ず、また国際社会の大きなうねりの存在が、財政政策の効

果を大きく損なわしたという視点もあろう。こうした新しい時代の変化に対し、財政政策では対応できない時代が来ているとする考え方も台頭している。よって財政政策を問い直し検証することは、こうした新たな社会への政策を提示する上でも意義深いものとする。もとより財政政策の有効性については、多くの先行研究が行われている。こうした研究成果は、今後の経済政策のあり方への提言として重視したい。

こうした基本的なアプローチのもとに、本稿では計量的な検証を加え、90年代の財政政策の有効性について焦点を当て、今後の経済政策あり方について考察するものである。

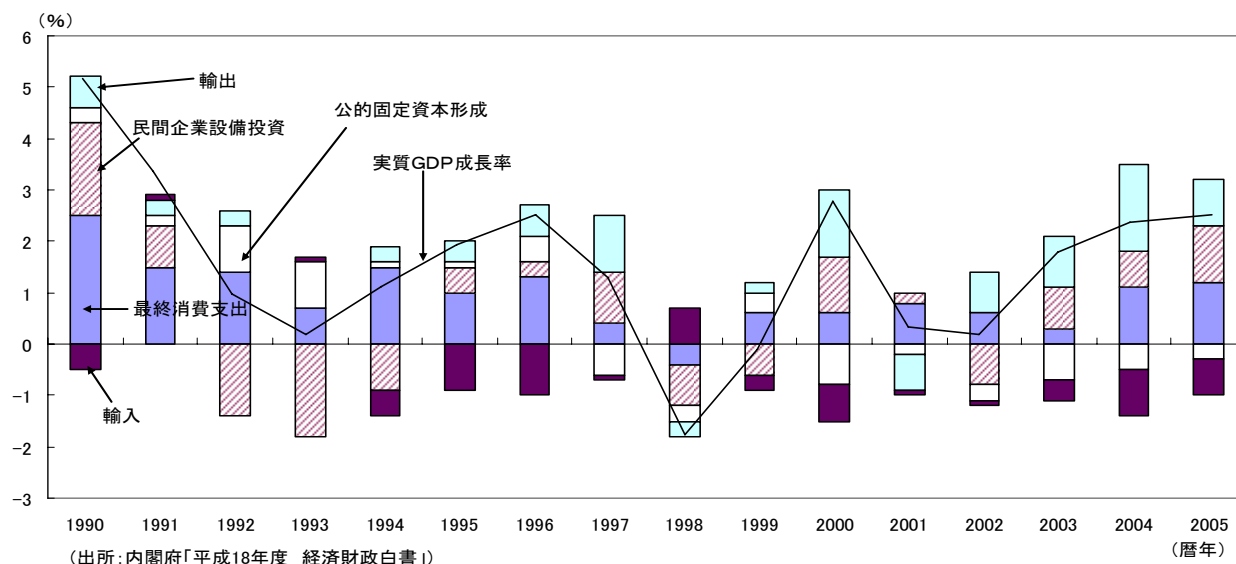
## 2. 先行研究

実証研究の手法として、ベクトル自己回帰分析 (VAR) モデルを用いた先行研究は多く見られる。(註2) 先行研究に関しては、井堀[編] (2004) が詳しい。また財務省のフィナンシャルレビューにおいても数多くの研究がなされている。(註3) また、90年代における政策財政政策の効果については、畑農 (2004)、構造型 VAR モデルを用いた鴨井・橋木 (2001) が詳しい。また、ケインズ効果、非ケインズ効果については、井堀・中里・井出 (2002) や井堀・中本 (2004) が詳しい。

こうした実証研究に対し、90年代の財政政策に焦点を当てた分析を行うため、本論文では用いるデータを90年代に限定した。このことによりデータ数が限定されることが不可避となった。よって時系列的に整合性のあるデータの拡充が今後の課題として残されることになるも、90年代に限定することを一つの試みとした。

## 3. 90年代以降における経済と財政政策の概観

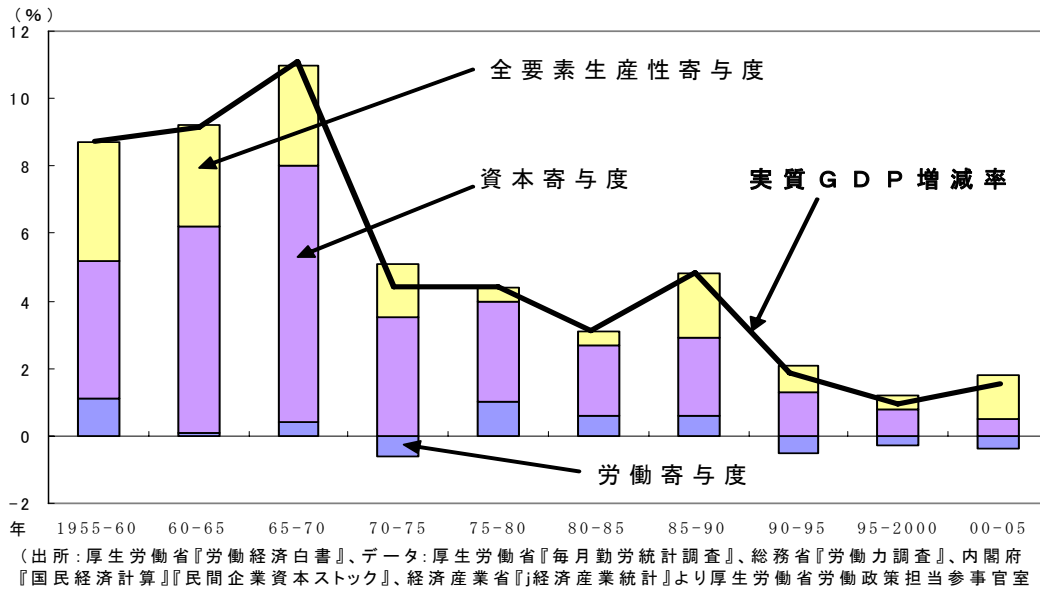
90年代以降の経済成長率を寄与度による要因分析を行うと下図のような推移を見せる。



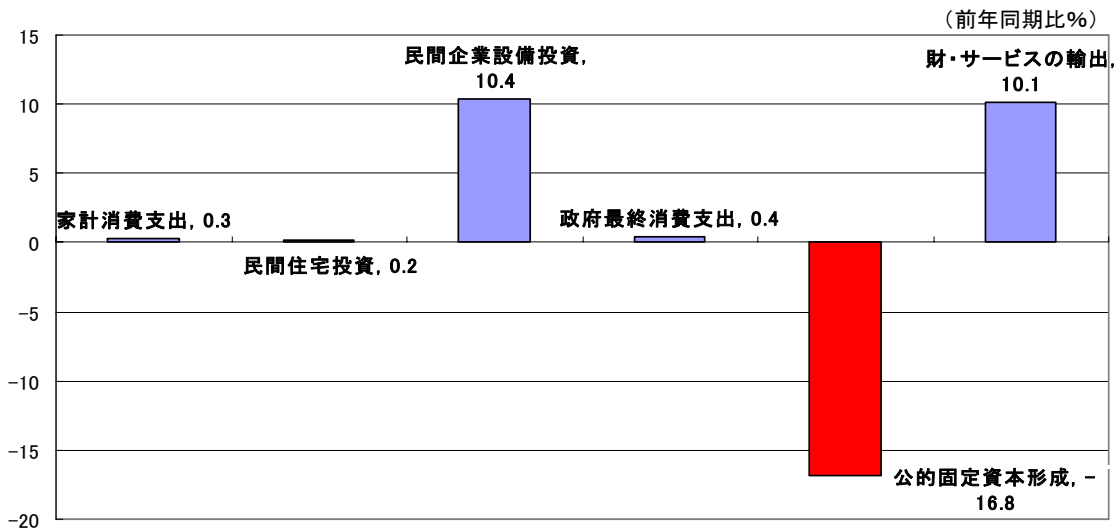
90年代半ばにおける一つの特徴として、比較的最終消費支出の寄与度が安定的に推移するなか、民間設備投資の寄与度が極めて大きく落ち込んでいる姿が読み取れる。実質GDP成長率の推移もこれに連動する動きを見せており、まさに設備投資の動向が大きく寄与していると言えよう。これに対し公的固定資本形成の寄与度は全般的に他の要因に比べて小さく、むしろ民間設備投資の落ち込み補っているとも言える。輸出に関しては、景気回復局面である2000年以降に大きく寄与しており、まさに輸出主導型の景気回復と言えよう。また

民間設備投資、最終消費支出も概ね横ばいながらも景気回復を下支えに寄与していたと言い得よう。

公的固定資本形成が拡大傾向にあるとき、民間企業設備投資は減少傾向にあることから、クラウドイング・アウトが生じていたとの可能性も否定できない。もっとも 90 年代全般において、金融緩和政策が維持されており、この点に関しては財政政策に対する量的緩和も含めた金融政策の影響も考慮しなければならない。日本経済の回復は、下図にもあるように外需あるいは民間設備投資によるところが大きく、要の一つである消費が伴わない緩やかなものとなっている。

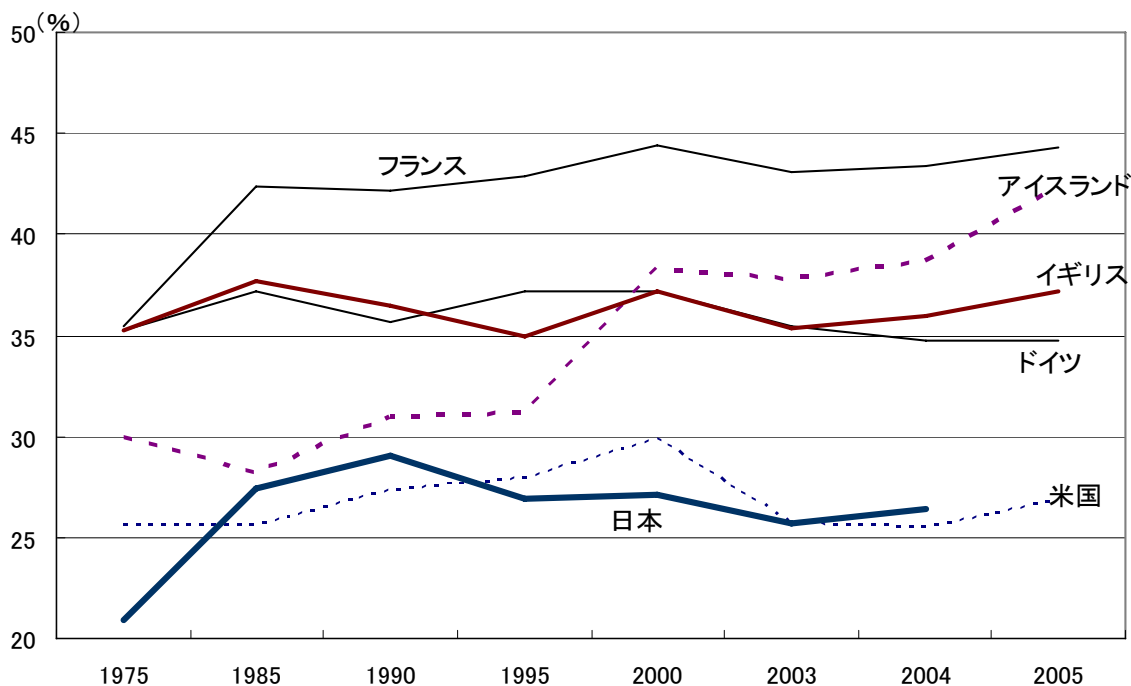


2006年7-9月期の実質経済成長率の寄与度分析



経済協力開発機構（OECD）による財政状況の改善に関する分析結果に、経済成長が重要な条件という結論を示している。（註 4）

Total tax revenue as percentage of GDP



(出所: OECD report 2006.10.11)

n.a indicates not available. Note: EU 15 area countries are: Austria, Belgium, Denmark, Finland, France, Germany, Greece, Ireland, Italy, Luxembourg, Netherlands, Portugal, Spain, Sweden and United Kingdom. EU 19 area countries are: EU 15 countries plus Czech Republic, Hungary, Poland and Slovak Republic. 1. The total tax revenue has been reduced by the amount of the capital transfer that represents uncollected taxes. 2. Unified Germany beginning in 1991. Starting 2001, Germany has revised its treatment of non-wastable tax credits in thereporting of revenues to bring it into line with the OECD guidelines. The impact of this change is shown in Table D in Part I of this report. \*. Secretariat estimate, including expected revenues collected by state and local governments.

OECD のレポートは、財政赤字の解消あるいは財政再建には、経済成長が強く望まれることを示している。1990年代の米国が4%前後の成長によって財政を黒字化したことは何よりそのことを示唆し、またかつその可能性を示している。とは言え、米国のみならず日本のような経済規模にある主要先進国が約10年にもわたって約4%水準の経済成長を維持するのは至難の業であろう。そのために経済成長が続くときに税制、歳入歳出構造も含めた形での制度的な改革がやはり不可欠である。

一方、財政再建の達成が経済成長力を回復するという「非ケインズ効果」に関する研究成果も示されている。財政再建が、人々の将来に対する予測を好転させることで、財政再建によるデフレ政策が却って経済を成長させるとする考え方である。海外においては実際にこうした流れを示す研究も見られる。問題は、いずれの国も日本経済と比較してその規模が小さく、また国によって税制、経済構造が大きく異なることである。こうした要件に対して、慎重な比較論を行う必要があるとともに、今後の研究課題として重視されるべきテーマであろう。非ケインズ効果については、井堀・中里・井出（2002）あるいは井堀・中本（2004）が詳しい。（註5）

#### 4. 実証分析～財政政策の効果に関する実証分析～90年代に対するVARによる分析～

複数の変数を扱う自己回帰モデルとして、標準的なVARモデル(ベクトル自己モデル (Vector Auto Regression)分析を用いる。伝統的なマクロ計量モデルに対するルーカス批判に鑑み、内生変数及び外生変数と

いう概念に左右されない VAR モデルを採用する。用いた変数は以下の通りである。

- ① 変数…マクロ経済変数…GDP(GDP)、個人消費支出 (PRCOM)、民間設備投資(NOREINV)、公的資本形成(PUBINV)を用いる。( ( ) 内の記号は筆者が検証に用いた名称である。)
- ② 分析モデル…ベクトル自己回帰 VAR (Vector Autoregression) モデルについては、以下のような基本的モデルを用いる。

$$X_t = A_0 + A_1 X_{t-1} + \dots + A_p X_{t-p} + \varepsilon_t \quad (\text{註 6})$$

各変数に関する単位根検定については、Augmented Dickey-Fuller (ADF)検定による。ADF 検定に用いる推計式は以下の通りである。(註 7)

$$X_t = \alpha X_{t-1} + \sum_i \beta_i \Delta X_{t-i} + \mu + \delta t + u_t \quad (\text{註 8})$$

### 5. 単位根検定

単位根検定はAugmented Dickey-Fuller(ADF)検定によって行った。これによって、レベルの数値に関する定常性を確認することが出来た。個人消費支出及び民間設備投資については、5%水準において単位根が存在するという帰無仮説が棄却された。

$$\Delta X_t = (\alpha - 1)X_{t-1} + \sum_i \beta_i \Delta X_{t-i} + \mu + u_t \quad (\text{Intercept}) \quad (\text{註9})$$

<単位根検定の結果> (注 ; A…1%有意水準、B…5%有意水準、C…10%有意水準 D…有意水準無し) (註10)

階差次数	0次階差			1次階差			2次階差		
	LAG次数	0	1	2	0	1	2	0	1
GDP	-4.30 A	-5.15 A	-2.47 D	-6.67 A	-12.56 A	-21.75 A	-7.20 A	-10.23 A	-57.20 A
PRCOM	-3.78 A	-3.44 B	-2.16 D	-7.59 A	-9.24 A	-29.11 A	-8.83 A	-7.87 A	-42.64 A
NOREINV	-3.69 B	-3.37 B	-2.09 D	-7.62 A	-7.49 A	-9.91 A	-9.61 A	-7.56 A	-35.25 A
PUBINV	-4.35 A	-6.51 A	-1.91 D	-6.19 A	-29.55 A	-4.46 A	-6.05 A	-32.87 A	-11.83 A

6. VARの推定結果 (VARの推定に当たってのラグ次数は「1」とした。)

Vector Autoregression Estimates				
Sample (adjusted): 2 41				
Included observations: 40 after adjustments				
Standard errors in ( ) & t-statistics in [ ]				
	GDP	NOREINV	PRCOM	PUBINV
GDP(-1)	-2.275478811	0.507921509	-1.663412741	-0.370115618
	0.962879852	0.232373034	0.472302814	0.280995636
	[-2.36320]	[ 2.18580]	[-3.52192]	[-1.31716]
NOREINV(-1)	1.822583936	0.051214131	1.044715763	-0.049051254
	0.971026037	0.234338963	0.476298605	0.283372924
	[ 1.87697]	[ 0.21855]	[ 2.19341]	[-0.17310]
PRCOM(-1)	5.095516066	-0.190836737	3.299758359	0.937754105
	1.364084656	0.329196306	0.66909804	0.398078571
	[ 3.73548]	[-0.57970]	[ 4.93165]	[ 2.35570]
PUBINV(-1)	-1.016568339	-1.38659545	-0.032783962	-0.000171112
	0.934421209	0.225505073	0.458343547	0.272690597
	[-1.08791]	[-6.14884]	[-0.07153]	[-0.00063]
C	8043.345671	-13711.5733	16674.93424	-10118.80801
	20090.91252	4848.565775	9854.806397	5863.097805
	[ 0.40035]	[-2.82796]	[ 1.69206]	[-1.72585]
R-squared	0.530875262	0.659273372	0.610932108	0.503864812
Adj R-squared	4.77E-01	0.620333186	5.66E-01	0.447163647
Sum sq resid	1071721768	62417922.49	257856996.6	91271881.72
S.E equation	5533.59033	1335.428476	2714.284945	1614.858523
F-statistic	9.901755669	16.93041144	13.73964816	8.88632213
Log likelihood	-398.8305973	-341.9672111	-370.3382652	-349.5670173
Akaike AIC	20.19152987	17.34836056	18.76691326	17.72835087
Schwarz SC	20.4026398	17.55947049	18.97802319	17.9394608
Mean dependent	116391.61	20299.29	67946.5325	9422.11
S.D. dependent	7653.578743	2167.30141	4122.34619	2171.881787
Determinant resid covariance (dof adj)		4.15E+24		
Determinant resid covariance		2.43E+24		
Log likelihood		-1350.065095		
Akaike information criterion		68.50325473		
Schwarz criterion		69.34769446		

7. Granger の因果テスト

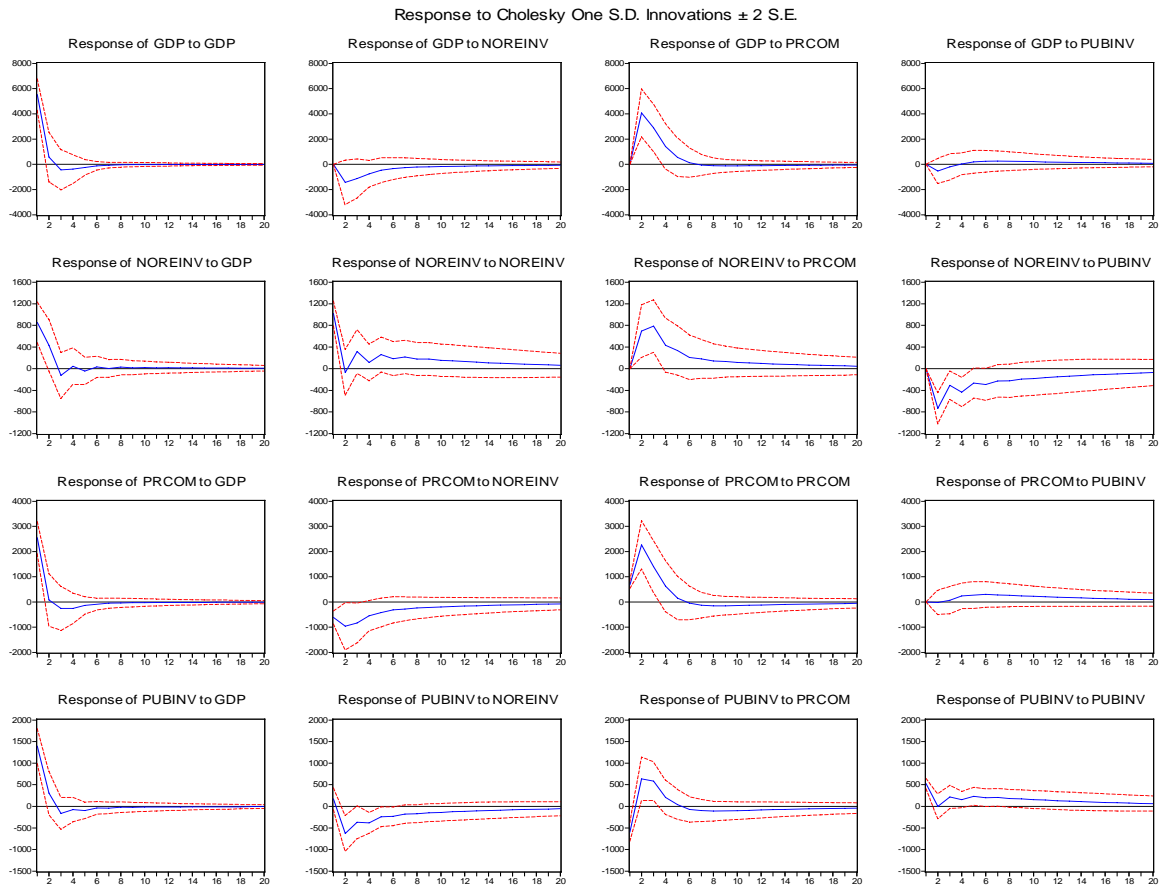
Pairwise Granger Causality Tests			
Sample: 1 41			
Lags: 1			
Null Hypothesis:	Obs	F-Statistic	Probability
NOREINV does not Granger Cause GDP	40	1.76804	0.19177
GDP does not Granger Cause NOREINV		0.47607	0.49451
PRCOM does not Granger Cause GDP	40	14.4962	0.00051
GDP does not Granger Cause PRCOM		19.2766	9.10E-05
PUBINV does not Granger Cause GDP	40	4.47969	0.04109
GDP does not Granger Cause PUBINV		1.9869	0.16702
PRCOM does not Granger Cause NOREINV	40	1.00719	0.32209
NOREINV does not Granger Cause PRCOM		4.33984	0.0442
PUBINV does not Granger Cause NOREINV	40	3.24975	0.07958
NOREINV does not Granger Cause PUBINV		5.28271	0.02729
PUBINV does not Granger Cause PRCOM	40	8.47352	0.00607
PRCOM does not Granger Cause PUBINV		12.773	0.001

## 8. 分析結果と結論

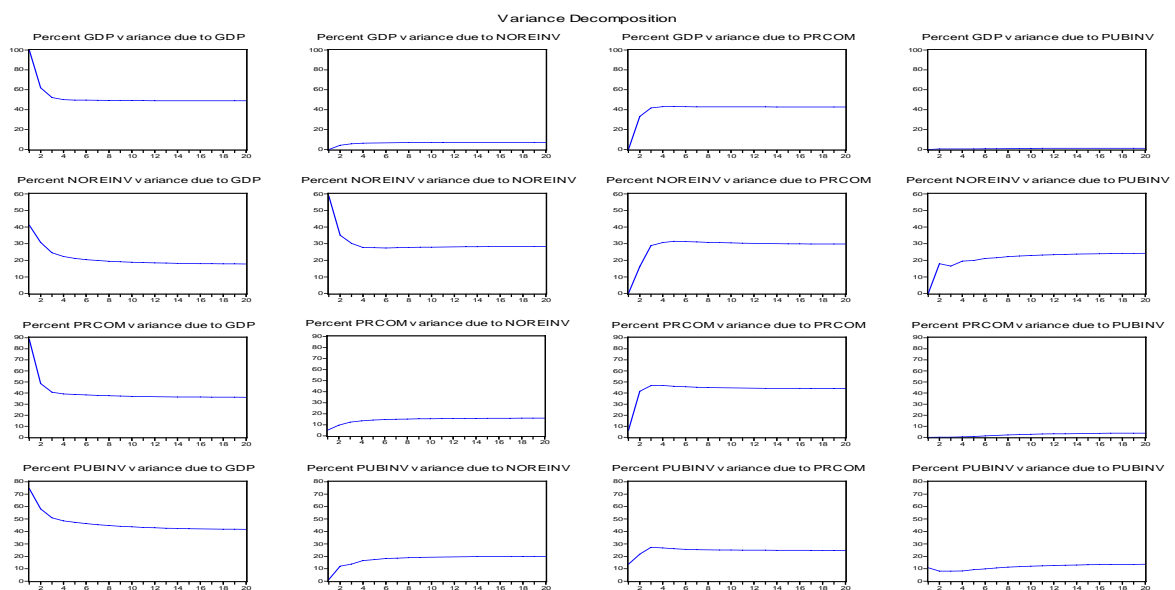
(註；インパルス応答関数および Variance Decomposition(予測誤差に関する分散分解)は次頁に掲載。)

- 8-1) インパルス応答関数の結果から、取り扱ったデータの定常性は確保されていることが確認できた。(註 8)
- 8-2) 公共投資のイノベーションに対する民間設備投資の反応は弱く、財政政策の政策効果が小さかったことが伺える。むしろ消費に対する反応が、4 期あたりから比較的緩やかに続いている。こうした要因分析を総合した形となる実質 GDP への反応は、消費の緩やかな反応に下支えられる形となっているものの、政策効果は大きくなかったと言わざるを得ない。こうしたことから、むしろ消費がcausing景気の底割れを回避させたと言えるのではないかと考える。
- 8-3) 消費のイノベーションに対する民間設備投資の反応が高く、また期間的な長さから見てもその影響があったと言える。こうしたことから、やはり景気対策の要は、消費支出にあると言えよう。90 年代の日本経済の長期にわたる経済動向は、通貨危機などの海外の要因に加え、消費の影響が大きかったと言える。政策効果を問うに当たっては、消費の動向に焦点を当てるべきであろう。
- バブル崩壊後の急激な景気の落ち込みと、冷戦の終焉に伴う国際経済、とりわけアジア経済圏の台頭を背景とした大きな変化もあり、雇用を中心とした先行きに対する漠然とした不安が消費の抑制をもたらしたのではないかと考える。求められるべき政策は、この将来に対する不安をいかに払拭するかにあったと考える。
- 8-4) 民間設備投資のイノベーションに対する消費の反応も弱い。バブル崩壊に伴う企業業績の低迷から設備投資が伸び悩むなか、企業行動とはむしろ分断される形で雇用と所得の悪化によって消費が盛り上がりには欠けたものと見られる。政策の目標は、むしろ消費のより高い回復をいかに達成するかにあったと言えよう。あるいは財政支出乗数の低下は、限界消費性向の低下を要因としていたと言えるのではないかと考える。そうしたことから、財政支出の拡大に対し、限界消費性向の上昇をもたらす政策が有効であったのではないかと考えられる。1997 年の消費税の引き上げは、極めて大きな景気のマイナス要因になったことからこのことは伺えよう。企業の財務体質の悪化を背景に、民間設備投資の拡大を目指した財政政策は、結果的に構造改革を遅らせてしまったとも言える。後の政策である構造改革とは本来、米英がそうであったようにインフレ時期、あるいは好況時にこそ目指される政策である。構造改革と景気回復とは次元をことにする政策目標であることが忘れられてはいないか。結果的に構造改革が経済の効率化をもたらすとしても、90 年代に続いた長期不況の中では、何よりも景気回復が最優先課題であったことは多くの人が認めていたところではなかったであろうか。
- 8-5) 90 年代にいて求められた政策は、第一義的に景気回復にあり、その後の経済対策として構造改革というデフレ政策が前面に出てきたことは大きな疑問でもある。今後の政策課題も含めていうなら、OECD レポートにもあるように、税収の拡大を生む経済成長なくしては財政再建も期待できないのではないかと考える。単純なる国際比較は避けたいが、やはり多くの国の例でも見られるように景気回復なくしては財政再建が望めないとする OECD レポートは、やはり「非ケインズ効果」に対する一つの反証になるのではないかと考える。この点は、今後政策の優先課題を設定する上でも極めて重要であると考えられる。また、90 年代の日本経済における財政政策の効果に対し、否定的に語られることが多い議論への警鐘でもあろう。
- 8-6) VAR 分析による結果は、90 年代において財政政策が民間設備投資を喚起する機能を果たさなかったことを裏付けるものとなった。そのことは、財政政策の誤りあるいは政策効果の後退というよりも財政政策における政策目標の設定の難しさを示唆しているものと考えられる。

インパルス応答関数 (変数間の関係に関する検証)



Variance Decomposition (予測誤差に関する分散分解)





## 9. 今後の課題

本稿の目的はあくまでも、90年代の日本経済を抽出することにある。そのため90年代のデータに限定せざるを得ないものの、やはりデータの拡充は今後の課題とするところである。1980年代については、鴨井・橋木(2001)にもあるように金融政策面も含めた考察が求められる。(註11) そうしたことから、1980年代への拡充は、金融政策、GDP統計の改定に対する整合性のとりかたも含め今後の課題としたい。この場合、物価水準の統一的なデータを完成させることも課題となつてこよう。とりわけデフレーションに対する考察を加える場合、消費者物価指数を構成する項目と実体経済の整合性も課題である。金融政策に対する考察対象として、長期金利の動向あるいはマネーサプライ等の導入も検討している。(註12)

財政赤字(公債発行)の理論的かつ社会構造的な問題点として、将来世代に向けた視点からの考察も必用である。また、「非ケインズ効果」についての考察も、財政の維持可能性という観点から進めたい。OECDのレポートを考察の基点として、実証分析を行うことを課題としたい。また、Blanchard・FisherのBasic Infinite Horizon Modelsによると、国債発行による財源調達の場合の政府の予算制約式は、

$$\frac{db_t}{dt} + nb_t = g_t - \tau_t + r_t b_t \quad \text{と書かれ、これより政府の予算制約式は、}$$

$$b_0 + \int_0^{\infty} g_t R_t dt = \int_0^{\infty} \tau_t R_t dt \quad \text{となる。}$$

(ここで、 $R_t = \exp[-\int_0^t (r_v - n) dv]$  は、将来の支出を時点0での価値に換算する割引因子)

「政府は、各時点での赤字  $g_t - \tau_t$  の現在価値が、 $-b_0$  に等しくなるように支出と租税収入の流列を決めなくてはならない。したがって、現在未償還の国債があれば将来のいつかの時点で財政が黒字になる必要がある。」(以上、Blanchard・Fisher(1989) p 54-p 55(註11)、高田訳(1999) p 54-p 55)としている。こうした政府の予算制約からのアプローチは極めて重要であると考えている。

## 10. おわりに

今後の課題は、実証分析におけるデータの拡充にあると考えている。本稿では90年代の分析に大きな重点をおいた。実証分析のみならず要因分析用いた「国民経済計算」における改定について、項目における時系列的な不整合も課題である。長期にわたって連続性を有する持時系列を完成させるためには、独自の基準の条件設定が不可欠であると考えている。あくまでも今回の90年代に限定したことは、筆者の日本経済の転換点であった90年代への認識が強かったためである。

また、「非ケインズ効果」に対しても、考察を深めたい。そのためには水平的な制度比較分析が不可欠であろうと考える。経済規模、税制等を比較検討することによって、財政改革に成功した諸国から学ぶべきものを認識できるものとする。しかし、いずれにしてもOECDレポートが提示したように、経済成長の必要性と、それによる財政改革は筆者の基本的な考え方とも一致する。経済成長が公債残高の対国民所得比を押し下げるのみならず、激変する世界経済のなかで日本が安定成長を成し遂げていくことは不可欠な条件ではないか。日本経済が独自に抱える問題は、本稿のテーマである財政問題のみならず、少子高齢化などによる構造変化がもたらす予測できない変化に緩衝を設けるためにも経済性を維持していくことは極めて重要と考える。

90年代の財政政策の効果について、今後データが整うにつれ多くの実証的な研究がなされよう。今後とも重要なことは、デフレ圧力を深める当時金融政策は極めて緩和された状態において、財政政策が唯一の政策とし

て考えられたことである。構造改革は必要であっても、デフレ圧力が高まるなかで景気回復とも結び付けられた形で語られたことに対する深い疑問は残らざるを得なかった。景気対策と構造改革を同列で論じることの理論的整合性はどのようなものなのか、このことに対する研究を進めたい。そして何よりも求められるのは、90年代に対する研究成果が、次世代に向けたメッセージとして今後とも重要ではないかと考える。

最後に、VAR 分析に対する筆者の考察は未だ多くの課題を残している。また VAR 分析自体も多くのテーマを有しており、今後とも自らの研究を進め本稿を深化させ充実化を図る所存である。

<註>

- (註 1) 本論文は、大西 (2005) 「90 年代の財政政策における問題点 (1)」, 『富山国際大学紀要 VOL.1 p167-pp177』に継続するものである。
- (註 2) 参考文献にも挙げているように、財務省フィナンシャル・レビューにおいて多くのモデル分析が行われた。なかでも VAR モデルによる分析が多く見られる。
- (註 3) 宮川 (2005 ) においても、企業行動をも含めた極めて高度な分析が行われている。
- (註 4) Tax revenues on the rise in many OECD countries, OECD report shows  
...That suggests that the higher tax ratios are a result of stronger economic growth in these countries, and more generally across the OECD. Stronger growth increases both the profitability of companies and the level of personal incomes, leading to an increase in the level of taxes that they pay. (OECD report 2006.10.11)
- (註 5) 詳しくは、井堀利宏・中里透・川出真清 (2002) 「90 年代の財政運営：評価と課題」, 『フィナンシャル・レビュー』, 第 63 号, 7 月, 36-68 頁、及び井堀利宏・中本淳 (2004) 「財政構造改革とマクロ経済」, 『フィナンシャル・レビュー』, 第 74 号, 11 月, 23-38 頁を参照。
- (註 6) モデルの表記については、飯塚・加藤 (2006 p 235) による。
- (註 7) データは、内閣府「国民経済計算」(68 SNA、平成 2 年基準) を採用した。
- (註 8) モデルの表記については、飯塚・加藤 (2006 p 88) による。
- (註 9) 単位根検定に関するモデルの表記については、いずれも飯塚・加藤 (2006 p 88) による。また単位根検定は、きわめて重要であることから、「Trend and Intercept」による単位根検定の結果を参考のために記載しておく。同モデル式は以下の通りである。

$$\Delta X_t = (\alpha - 1)X_{t-1} + \sum_i \beta_i \Delta X_{t-i} + \mu + \delta t + u_t$$

<単位根検定の結果> (注 ; A...1%有意水準、B...5%有意水準、C...10%有意水準 空白...有意水準無し)

階差次数	0次階差			1次階差			2次階差		
	LAG次数	0	1	2	0	1	2	0	1
GDP	-5.75 A	-9.98 A	-4.37 A	-6.60 A	-12.49 A	-22.59 A	-7.10 A	-10.10 A	-56.44 A
PRCOM	-6.37 A	-8.73 A	-6.58 A	-7.50 A	-9.15 A	-30.24 A	-8.70 A	-7.76 A	-41.80 A
NOREINV	-3.65 B	-3.33 C	-2.05 D	-7.51 A	-7.38 A	-9.72 A	-9.49 A	-7.50 A	-35.61 A
PUBINV	-5.06 A	-9.03 A	-0.72 D	-6.13 A	-30.62 A	-4.96 A	-5.96 A	-32.54 A	-11.81 A

- (註10) 単位根検定の結果の表示方法は、田中秀明・北野祐一郎(2001)「財政政策が民間需要に与えた影響について」、『フィナンシャル・レビュー』,第55号,2月,114-171頁が極めて詳細かつ明瞭で優れていることから同論文の上記表示方法に基づき、有意水準の表示形式のみを筆者の形式に直した。
- (註11) 嶋井慶太・橘木俊詔(2001) 「財政政策が民間需要に与えた影響について」、『フィナンシャル・レビュー』,第55号,2月,114-171頁において考察されている。今後、データの拡充を図る上で、極めて貴重な示唆を得たものと考えている。
- (註12) 宮尾(2006)が金融政策の効果に関するVAR分析を詳細に行っている。また同第3章において、インフレ目標政策と題し、「金融政策の物価コントロール能力」に関するVAR分析を行っている。
- (註13) 分析に用いたソフトウェア  
**Quantitative Micro Software「EViews 5」(株式会社ライトストーン)**  
 同ソフトウェアについては多くの文献も出ており、またその操作性も極めて高いことから、今回の実証分析を進める上で不可欠なものであった。

### 〈参考文献〉

- (1) 内閣府  
 2004 『平成16年度 年次経済財政報告書 改革なくして成長なしⅣ』  
 2005 『平成17年度 年次経済財政報告 改革なくして成長なしⅤ』  
 2006 『平成18年度 年次経済財政報告 ー成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済ー』
- (2) 小野 善康  
 1992 『貨幣経済の動学理論』東京大学出版会  
 1998 『景気と経済政策』岩波新書  
 1999 『国際マクロ経済学』岩波書店  
 2000 『景気と金融政策』岩波新書
- (3) 浜田 宏一・堀内 昭義  
 2004 『論争 日本の経済危機』日本経済新聞社
- (4) 浜田 宏一・原田 泰・内閣府経済社会総合研究所  
 2004 『長期不況の理論と実証-日本経済の停滞と金融政策』東洋経済新報社
- (5) 岩本・大竹・斉藤・二神  
 1999 『経済政策とマクロ経済学』日本経済新聞社
- (6) 岩井 克人  
 2006 『二十一世紀の資本主義』ちくま学芸文庫
- (7) 岩井 克人・伊藤 元重 [編]  
 1994 『現代の経済理論』東京大学出版会
- (8) 小宮 隆太郎・日本経済研究センター [編]  
 2002 『金融政策論議の争点』日本経済新聞社
- (9) 小宮 隆太郎  
 1988 『現代日本経済 マクロ的展開と国際経済関係』東京大学出版会  
 1994 『貿易黒字・赤字の経済学 日米摩擦の愚かさ』東洋経済新報社
- (10) 斉藤 誠  
 2002 『先を見よ、今を生きよ-市場と政策の経済学』日本評論社  
 2006 『新版 新しいマクロ経済学-クラシカルとケインジアン邂逅-』有斐閣

- (11) 吉川 洋  
1999 『シリーズ | 現代の経済 | 転換期の日本経済』 岩波書店  
2000 『現代マクロ経済学』 創文社
- (12) 川北 力  
2004 『平成 16 年度版 図説 日本の財政』 東洋経済新報社
- (13) 木下 康司  
2005 『平成 17 年度版 図説 日本の財政』 東洋経済新報社  
2006 『平成 18 年度版 図説 日本の財政』 東洋経済新報社
- (14) 岩田 規久男  
2001 『デフレの経済学』 東洋経済新報社
- (15) 伊藤 光晴  
2006 『現代に生きるケインズ～モラルサイエンスとしての経済理論～』 岩波新書
- (16) 植田 和男  
2005 『ゼロ金利との闘い』 日本経済新聞社
- (17) 野口 悠紀雄  
1982 『公共経済学』 日本評論社
- (18) 野口 悠紀雄 [編]  
2005 『公共政策の新たな展開 転換期の財政運営を考える』 東京大学出版会
- (19) 貝塚 啓明  
1996 『財政学 第 2 版』 東京大学出版界  
2002 「序論 財政政策」, 『フィナンシャル・レビュー』, 第 63 号, 7 月, 1-7 頁
- (20) 丸尾 直美  
1999 『入門経済政策 [改定版]』 中央経済社
- (21) 神野 直彦  
2002 『財政学』 有斐閣
- (22) 平澤 典男  
1995 『マクロ経済学 基礎理論講義』 有斐閣
- (23) 岩本 康志・大竹 文雄・斉藤 誠・二神 孝一  
1999 『経済政策とマクロ経済学』 日本経済新聞社
- (24) 井堀 利宏  
1996 『公共経済の理論』 有斐閣
- (25) 井堀 利宏・中里 透・川出 真清  
2002 「90 年代の財政運営: 評価と課題」, 『フィナンシャル・レビュー』, 第 63 号, 7 月, 36-68 頁
- (26) 井堀 利宏・中本 淳  
2004 「財政構造改革とマクロ経済」, 『フィナンシャル・レビュー』, 第 74 号, 11 月, 23-38 頁
- (27) 井堀 利宏 [編]  
2004 『経済社会総合研究叢書 I 日本の財政赤字』 岩波書店
- (28) 麻生 良文  
1998 『公共経済学』 有斐閣
- (29) 鈴木 淑夫  
1993 『日本の金融政策』 岩波新書

- (30) 岩本 康志  
2002 「財政政策の役割に関する理論的整理」, 『フィナンシャル・レビュー』, 第 63 号, 7 月, 8-28 頁
- (31) 畑農 鋭矢  
2004 「財政赤字のマクロ経済効果」, 『フィナンシャル・レビュー』, 第 74 号, 11 月, 65-91 頁
- (32) 鴨井 慶太・橘木 俊詔  
2001 「財政政策が民間需要に与えた影響について」, 『フィナンシャル・レビュー』, 第 55 号, 2 月, 114-171 頁
- (33) 田中 秀明・北野 祐一郎  
2002 「欧米諸国における財政政策のマクロ経済的效果」, 『フィナンシャル・レビュー』, 第 63 号, 7 月, 165-185 頁
- (33) 大瀧 雅之  
2005 『動学的一般均衡のマクロ経済学』 東京大学出版会
- (34) 宮尾 龍蔵  
2006 『マクロ金融政策の時系列分析』 日本評論社
- (35) 宮川 努  
2005 『長期停滞の経済学-グローバル化と産業構造の変容』 東京大学出版会
- (36) 竹田 陽介・小巻 泰之・矢嶋 康次  
2005 『期待形成の異質性とマクロ経済政策 経済主体はどこまで合理的か』 東洋経済新報社
- (37) 廣松 毅・浪花 貞夫・高岡 慎  
2006 『第 5 巻 数量経済分析シリーズ 経済時系列分析』 多賀出版
- (38) 伴 金美  
1991 『マクロ計量モデル分析 モデル分析の有効性と評価』 有斐閣
- (39) 森棟 公夫  
2005 『計量経済学』 新世社  
1999 『プログレッシブ経済学シリーズ 計量経済学』 東洋経済新報社
- (40) 室田 泰弘・伊藤 浩吉・越国 麻知子  
2005 『第 3 版 マクロ・産業連関分析のためのパソコンによる経済予測入門』 東洋経済新報社
- (41) 松浦 克己・コリン・マッケンジー  
2001 『EViews による計量経済分析』 東洋経済新報社  
2005 『EViews による計量経済学入門』 東洋経済新報社
- (42) 滝川 好夫・前田 洋樹  
2005 『Eviews で計量経済学入門』 日本評論社
- (43) 飯塚 信夫・加藤 久和  
2006 『Eviews による経済予測とシミュレーション入門』 日本評論社
- (44) Duncan, R.  
2003 “The Dollar Crisis”, John Wiley & Sons(Asia) Pte Ltd. (徳川家広訳 (2004 年) 『ドル暴落から、世界不況が始まる』 日本経済新聞社
- (45) Blanchard, O. and Fisher, S.  
1989 “Lectures on Macroeconomics,” The MIT Press (高田聖治訳 (1999 年) 『マクロ経済学講義』 多賀出版)

- (46) 大西 一成  
2005 「90年代の財政政策における問題点 (1)」, 『富山国際大学紀要 VOL.1 p167-pp177』
- (47) Blanchard, O. and Fisher, S.  
1989 "Lectures on Macroeconomics," The MIT Press
- (48) Stiglitz, J.  
1999 "Economics of The Public Sector", W. W. Norton & Company, Inc.
- (49) Dornbusch, R.  
1980 "Open Economy Macroeconomics", Basic Books, Inc.
- (50) Romer, D.  
1996 "Advanced Macroeconomics", The McGraw-Hill Companies, Inc.
- (51) Atkinson, A. B, and Stiglitz, J. E.  
1980 "Lectures on Public Economics", The McGraw-Hill Book Company (UK) Limited
- (52) Pindyck, Robert S. and Rubinfeld, Daniel L.  
1980 "Economic Models and Economic Forecasts", Irwin/ McGraw-Hill, The Division of Companies
- (53) Chiang, Alpha C.  
1984 "Fundamental Methods of Mathematical Economics", McGraw-Hill Book, Inc.